



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール
 コード番号 8005 URL <https://www.scroll.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 堀田 守
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 杉本 泰宣 TEL 053-464-1114
 定時株主総会開催予定日 2019年5月31日 配当支払開始予定日 2019年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	71,153	14.4	1,697	30.2	1,415	△2.9	631	—
2018年3月期	62,207	5.7	1,303	4.9	1,458	7.9	△1,035	—

(注) 包括利益 2019年3月期 335百万円 (—%) 2018年3月期 △907百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	18.47	18.44	3.0	3.4	2.4
2018年3月期	△30.41	—	△4.8	3.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △416百万円 2018年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	42,368	21,156	49.9	616.92
2018年3月期	40,319	21,094	52.3	618.29

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,143百万円 2018年3月期 21,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	467	△2,370	1,617	5,473
2018年3月期	3,534	△1,482	△1,121	5,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	345	—	1.6
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	345	54.7	1.6
2020年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		10.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	3.1	950	△33.6	1,000	△29.9	650	△26.9	18.97
通期	75,000	5.4	1,900	11.9	2,000	41.3	1,300	105.9	37.93

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	34,818,050株	2018年3月期	34,818,050株
② 期末自己株式数	2019年3月期	545,280株	2018年3月期	707,680株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	34,182,785株	2018年3月期	34,048,355株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	34,519	1.0	1,712	15.7	1,495	△18.9	382	—
2018年3月期	34,161	△8.7	1,480	185.6	1,843	92.3	△1,276	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	11.18	11.16
2018年3月期	△37.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	34,904		19,478		55.8		567.95	
2018年3月期	33,995		19,658		57.8		576.18	

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,465百万円 2018年3月期 19,653百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は前事業年度において、個別業績に著しい影響を与える特別損失の計上（関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額の計上）を行っております。これにより当事業年度の経営成績及び財政状態は前事業年度と比較して大きく変動しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年5月13日に、機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算補足説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、堅調な企業収益を背景に雇用環境の改善、設備投資の増加がみられるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、国際的な通商問題や中国経済の減速の影響により、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

小売業界におきましては、消費マインドが冷え込んでいるなか、自然災害や天候不順の影響を受けるなど一進一退の状況で推移しています。また、通販業界におきましては、EC市場規模が拡大する一方で、深刻な人手不足を背景とした人件費や物流費の上昇、原材料価格の高騰に加え、企業間の価格競争が激化するなど厳しい経営環境が続いています。

このような事業環境のなか、当社グループは、収益力のある「Direct Marketing Conglomerate (DMC) 複合通販企業」の完成に向け、「グループ収益基盤の強化」を方針に掲げ、「通販事業の安定的な収益基盤の確立」及び「グループ各事業における事業環境にあわせた販促投資とコスト管理の徹底」にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高71,153百万円（前年同期比14.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益1,697百万円（同30.2%増）、経常利益1,415百万円（同2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益631百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,035百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

当社は、収益力のあるDMC複合通販企業の完成に向けて、M&Aの推進による事業ポートフォリオの拡充や新たな事業分野への取組みを強化していくなかで、当社グループの事業分野、収益構造を明確にするため、セグメント区分を変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後の数値を、セグメント利益又は損失は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

通販事業

通販事業におきましては、組織会員向け販売において、効率的なカタログ配布を推進してまいりました。また、お客様のニーズの変化に柔軟に対応するため、お求めやすい価格帯の商品や多サイズで展開するアパレル商材の品揃えを増やすとともに、商品企画力の向上に取り組み、新規顧客の開拓にも努めてまいりました。このほか、ライフスタイルの提案企画を強化し、それに伴う取扱い商材の拡大を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は34,137百万円（前年同期比0.6%増）となり、セグメント利益は1,931百万円（同20.6%増）となりました。

eコマース事業

eコマース事業におきましては、EC業界での競争が激化するなか、外部モールへの新規出店による販売面積の拡大や魅力ある商品の拡充により売り場を強化し、受注拡大に取り組んだほか、SNS等による積極的な情報発信と外部モールのイベント活用などにより、集客力の向上にも努めました。また、アウトドア・フィッシング用品のECサイト『ナチュラム』を中心に、他社との差別化を実現すべく、自社オリジナル商品の企画開発に注力し販売を促進してまいりました。

以上の結果、売上高は18,593百万円（同37.0%増）となり、セグメント利益は183百万円（同124.8%増）となりました。

化粧品事業

化粧品事業におきましては、グループ全体の事業ポートフォリオの観点から、投資育成事業として位置付け、事業基盤づくりに向けた先行投資を行ってまいりました。自然派化粧品『草花水果』においては、ブランドリファインをはじめとした事業基盤の地固めと当社グループのシナジーを生かした販売チャネルの拡大や新規商材の開発を推進してまいりました。また、オーガニックコスメブランド『24hコスメ』及び『TV&MOVIE』においては、ブランド認知の拡大に向けたプロモーション活動を展開いたしました。このほか、海外販売において、主力商品『豆乳ヨーグルトぱっく玉の輿』に加え新たな商材シリーズを中国で展開するための環境の整備や、台湾でのマーケティングの強化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は4,581百万円（同7.7%減）となり、セグメント損失は631百万円（前年同期はセグメント損失792百万円）となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、物流・決済代行サービスの取扱高拡大に向け営業活動を強化したほか、日本初、全国一律の配送料金のコンビニ受取サービス『コトリ』の販売を通信販売事業者向けに開始いたしました。また、ドロップシッピングサービスやアフィリエイトサービスを行う株式会社もしもの株式を取得し、当社グループ内でのシナジーの創出に努めてまいりました。このほか、茨城県つくばみらい市への物流センター新設プロジェクトの開始や関西物流拠点の拡充など、全国を網羅する物流ネットワークの構築に向けた拠点の強化を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は12,907百万円（前年同期比38.4%増）となり、セグメント利益は555百万円（同15.7%増）となりました。

旅行事業

旅行事業におきましては、2018年1月に子会社化した株式会社トラベックスツアーズにおいて、首都圏近郊からの日帰りバスツアーの企画販売を行っております。主力であるバスツアーの販売や訪日ツアーの取扱いの拡大に向け、当社グループや提携先などを活用した販路の新規開拓に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は904百万円（同115.3%増）となり、セグメント損失は144百万円（前年同期はセグメント利益14百万円）となりました。

海外事業

海外事業におきましては、当社グループのノウハウや実績を生かした、中国やASEAN市場における、日本製商品の販売や訪日外国人旅行者向けのサービスの提供といった、海外での新規ビジネスモデルの構築をめざし、現地での市場調査や営業活動を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は22百万円となり、セグメント損失は480百万円となりました。なお、当事業は当連結会計年度より報告セグメントとしているため、前年同期比は記載しておりません。

グループ管轄事業

グループ管轄事業におきましては、当社グループの物流オペレーションや自社保有物流施設等の不動産賃貸を行っております。

以上の結果、売上高は7百万円（前年同期比0.8%減）となり、セグメント利益は59百万円（同28.4%減）となりました。

② 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、42,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,049百万円増加いたしました。これは主に土地取得による土地の増加、商品の増加によるものであります。

(負債)

負債は21,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,987百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は21,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、自己資本比率は49.9%（前連結会計年度末は52.3%）となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、税金等調整前当期純利益1,436百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失328百万円）となり、たな卸資産の増加や有形固定資産の取得により、前連結会計年度末に比べ293百万円減少し、当連結会計年度末には5,473百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は467百万円（前年同期比86.8%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,370百万円（同59.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,617百万円(前年同期は1,121百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入などによるものであります。

(2) 今後の見通し

我が国の経済の先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の減速により、依然として不透明な状況が続くと予想されます。小売業界におきましては、海外経済の影響によるインバウンド消費動向の変化や、今秋に予定されている消費税率の引き上げに伴う消費の停滞が懸念されます。通販業界におきましては、物流コストの上昇や原材料価格の高騰、企業間競争の激化など厳しい経営環境が続きますが、消費者のライフスタイルの変化や販売チャネルの多様化に伴い、EC市場はさらに拡大していくものと考えております。

このようななか、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、収益力のあるDMC複合通販企業の完成に向け、個別事業の収益力向上及び事業ポートフォリオの強化を推し進めることにより、売上高75,000百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益1,900百万円(同11.9%増)、経常利益2,000百万円(同41.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円(同105.9%増)となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,766	5,473
売掛金	10,271	10,259
商品	6,454	7,157
貯蔵品	400	428
未収入金	2,241	2,538
その他	1,343	1,712
貸倒引当金	△250	△241
流動資産合計	26,226	27,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,857	11,895
減価償却累計額	△7,477	△7,746
建物及び構築物 (純額)	4,380	4,148
機械装置及び運搬具	1,677	1,685
減価償却累計額	△914	△1,049
機械装置及び運搬具 (純額)	762	635
土地	4,614	5,520
建設仮勘定	3	83
その他	1,158	1,105
減価償却累計額	△979	△974
その他 (純額)	178	130
有形固定資産合計	9,938	10,518
無形固定資産		
のれん	318	938
ソフトウェア	760	705
ソフトウェア仮勘定	28	138
その他	6	76
無形固定資産合計	1,114	1,859
投資その他の資産		
投資有価証券	1,854	1,280
繰延税金資産	755	885
その他	638	705
貸倒引当金	△208	△209
投資その他の資産合計	3,039	2,661
固定資産合計	14,092	15,040
資産合計	40,319	42,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,956	3,069
短期借入金	2,100	100
未払金	10,183	10,271
未払法人税等	491	554
賞与引当金	210	222
ポイント引当金	97	38
利息返還損失引当金	12	8
その他	1,392	1,057
流動負債合計	17,443	15,323
固定負債		
長期借入金	526	4,544
繰延税金負債	—	8
役員退職慰労引当金	20	70
利息返還損失引当金	44	24
環境対策引当金	25	22
退職給付に係る負債	1,024	1,122
その他	139	95
固定負債合計	1,780	5,888
負債合計	19,224	21,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,005	6,005
資本剰余金	6,657	6,657
利益剰余金	8,018	8,304
自己株式	△326	△263
株主資本合計	20,353	20,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749	404
繰延ヘッジ損益	△29	27
為替換算調整勘定	16	9
その他の包括利益累計額合計	736	440
新株予約権	4	13
純資産合計	21,094	21,156
負債純資産合計	40,319	42,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	62,207	71,153
売上原価	39,734	45,918
売上総利益	22,473	25,235
販売費及び一般管理費	21,170	23,538
営業利益	1,303	1,697
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	37	41
為替差益	21	6
利息返還損失引当金戻入額	38	20
債務勘定整理益	1	34
その他	81	64
営業外収益合計	193	182
営業外費用		
支払利息	13	18
持分法による投資損失	6	416
その他	19	28
営業外費用合計	39	464
経常利益	1,458	1,415
特別利益		
投資有価証券売却益	—	152
その他	—	0
特別利益合計	—	152
特別損失		
固定資産除却損	70	41
減損損失	1,710	90
その他	5	0
特別損失合計	1,786	131
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△328	1,436
法人税、住民税及び事業税	617	822
法人税等調整額	48	△17
法人税等合計	665	805
当期純利益又は当期純損失(△)	△993	631
非支配株主に帰属する当期純利益	41	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,035	631

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△993	631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	△344
繰延ヘッジ損益	△102	56
為替換算調整勘定	1	△6
その他の包括利益合計	85	△295
包括利益	△907	335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△949	335
非支配株主に係る包括利益	41	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,812	6,742	9,396	△166	21,783
当期変動額					
新株の発行	192				192
剰余金の配当			△342		△342
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,035		△1,035
自己株式の取得				△193	△193
自己株式の処分				33	33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△85			△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	192	△85	△1,378	△160	△1,430
当期末残高	6,005	6,657	8,018	△326	20,353

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	562	73	14	650	—	61	22,495
当期変動額							
新株の発行							192
剰余金の配当							△342
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,035
自己株式の取得							△193
自己株式の処分							33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187	△102	1	85	4	△61	29
当期変動額合計	187	△102	1	85	4	△61	△1,400
当期末残高	749	△29	16	736	4	—	21,094

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,005	6,657	8,018	△326	20,353
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△345		△345
親会社株主に帰属する当期純利益			631		631
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				63	63
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	286	62	348
当期末残高	6,005	6,657	8,304	△263	20,702

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	749	△29	16	736	4	—	21,094
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△345
親会社株主に帰属する当期純利益							631
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							63
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△344	56	△6	△295	8	—	△287
当期変動額合計	△344	56	△6	△295	8	—	61
当期末残高	404	27	9	440	13	—	21,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△328	1,436
減価償却費	811	823
減損損失	1,710	90
のれん償却額	369	208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	12
ポイント引当金の増減額(△は減少)	36	△58
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△50	△24
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	79	98
受取利息及び受取配当金	△50	△55
支払利息	13	18
持分法による投資損益(△は益)	6	416
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	5	△152
固定資産除売却損益(△は益)	70	41
営業債権の増減額(△は増加)	△233	484
たな卸資産の増減額(△は増加)	118	△1,032
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△277	△298
仕入債務の増減額(△は減少)	347	△303
未払債務の増減額(△は減少)	977	△85
その他の流動負債の増減額(△は減少)	346	△406
その他	△85	93
小計	3,837	1,293
利息及び配当金の受取額	50	55
利息の支払額	△13	△18
法人税等の支払額	△344	△877
法人税等の還付額	4	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,534	467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131	△1,026
無形固定資産の取得による支出	△72	△230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,192	△917
投資有価証券の取得による支出	△2	△396
投資有価証券の売却による収入	—	233
差入保証金の差入による支出	△74	△97
差入保証金の回収による収入	14	62
その他	△23	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,482	△2,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,130	—
長期借入れによる収入	693	4,200
長期借入金の返済による支出	△191	△2,313
株式の発行による収入	192	—
自己株式の売却による収入	39	78
自己株式の取得による支出	△193	△0
配当金の支払額	△341	△344
非支配株主への配当金の支払額	△8	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△180	—
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	1,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	933	△293
現金及び現金同等物の期首残高	4,833	5,766
現金及び現金同等物の期末残高	5,766	5,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「課」を構成する、より細分化された「ユニット」・「チーム」を最小単位とした小集団独立採算型組織を編成しており、さまざまな課題をタイムリーに捉え、共有し、スピード感をもって事業活動を展開しております。

したがいまして、当社グループは、「ユニット」・「チーム」を基礎とした業態別のセグメントから構成されており、以下の7つを報告セグメントとしております。

通販事業	通信販売事業 (主な商材：アパレル、インナー、雑貨、保険等)
eコマース事業	個人向けeコマース事業 (主な商材：ブランド服飾雑貨、アウトドア用品、ナショナルブランド化粧品、雑貨等)
健粧品事業	オリジナルブランド化粧品・健康食品等の販売事業
ソリューション事業	通信販売事業者及びEC事業者向けプロモーション支援、フルフィルメント支援及びシステム構築支援等の通信販売代行業
旅行事業	旅行商品の企画、販売（通信販売）及び催行等の事業 (主な商材：日帰り観光バスツアー、訪日ツアー等)
海外事業	海外における、当社グループ商品の展開、市場開拓等の事業
グループ管轄事業	当社グループ及びソリューション事業の物流業務、不動産賃貸業務

当社は、収益力のあるDMC複合通販企業の完成へ向けて、M&Aの推進による事業ポートフォリオの拡充や新たな事業分野への取組みを強化していくなかで、当社グループの事業分野、収益構造を明確にするため、報告セグメント区分を変更いたしました。これまでの業態別4報告セグメントに、新たに「旅行事業」、「海外事業」、「グループ管轄事業」の3セグメントを追加し、7報告セグメントへと変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	通販事業	eコマース 事業	化粧品 事業	ソリュー ション 事業	旅行事業	海外事業	グループ 管轄事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	33,920	13,572	4,961	9,325	420	—	7	62,207	—	62,207
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	71	2	276	1,392	—	—	2,232	3,975	△3,975	—
計	33,992	13,574	5,237	10,718	420	—	2,239	66,183	△3,975	62,207
セグメント利益 又は損失(△)	1,601	81	△792	479	14	—	83	1,468	△10	1,458
セグメント資産	16,070	6,544	3,241	9,351	314	—	636	36,159	4,160	40,319
その他の項目										
減価償却費	276	22	29	242	0	—	0	571	239	811
のれん償却額	—	59	301	—	8	—	—	369	—	369
受取利息	0	5	0	0	0	—	0	6	6	12
支払利息	0	34	16	0	0	—	0	51	△37	13
持分法投資損失	—	—	6	—	—	—	—	6	—	6
持分法適用会社 への投資額	—	—	17	—	—	—	—	17	—	17
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	49	94	1,260	88	148	—	—	1,641	58	1,699

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、未実現利益等19百万円、セグメント間取引消去△30百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,784百万円及びセグメント間債権債務消去△9,624百万円を含んでおります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分240百万円及びセグメント間取引消去△0百万円を含んでおります。
 - (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分57百万円及びセグメント間取引消去△51百万円を含んでおります。
 - (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分13百万円及びセグメント間取引消去△50百万円を含んでおります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分58百万円を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	通販事業	eコマース 事業	化粧品 事業	ソリュー ション 事業	旅行事業	海外事業	グループ 管轄事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	34,137	18,593	4,581	12,907	904	22	7	71,153	—	71,153
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	94	83	295	2,001	2	—	2,264	4,741	△4,741	—
計	34,231	18,676	4,876	14,909	906	22	2,271	75,895	△4,741	71,153
セグメント利益 又は損失(△)	1,931	183	△631	555	△144	△480	59	1,473	△57	1,415
セグメント資産	16,581	7,286	2,811	10,607	209	20	613	38,130	4,238	42,368
その他の項目										
減価償却費	262	30	37	274	0	0	0	606	216	823
のれん償却額	—	—	42	117	49	—	—	208	—	208
受取利息	0	6	0	0	0	0	0	7	6	14
支払利息	0	31	29	8	0	—	0	70	△52	18
持分法投資損失	—	—	5	—	—	411	—	416	—	416
持分法適用会社 への投資額	—	—	11	—	—	—	—	11	—	11
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	38	220	54	1,004	—	1	—	1,319	1,198	2,518

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、未実現利益等△27百万円、セグメント間取引消去△30百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,177百万円及びセグメント間債権債務消去△9,939百万円を含んでおります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分217百万円及びセグメント間取引消去△0百万円を含んでおります。
- (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分77百万円及びセグメント間取引消去△70百万円を含んでおります。
- (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分18百万円及びセグメント間取引消去△70百万円を含んでおります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分1,198百万円を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	618円29銭	1株当たり純資産額	616円92銭
1株当たり当期純損失(△)	△30円41銭	1株当たり当期純利益	18円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円44銭

- (注) 1. 野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式を、当連結会計年度の「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度412千株、当連結会計年度249千株)。また、「1株当たり当期純利益」又は「1株当たり当期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度239千株、当連結会計年度339千株)。
2. 前連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,094	21,156
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4	13
(うち新株予約権(百万円))	(4)	(13)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,089	21,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,110	34,272

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,035	631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,035	631
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,048	34,182
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	59
(うち新株予約権(千株))	(—)	(59)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年9月1日開催の取締役会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 3,450個 (普通株式 345,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。